

## 大株主

### 普通株式

平成15年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	945	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	717	2.4
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	326	1.1
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	296	1.0
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.9
日本マスターカード信託銀行株式会社[信託口]	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279	0.9
計		4,841	16.7

### 第1回優先株式

平成15年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

## 株式所有者別状況

### 普通株式

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数(人)	41	88	18	1,425	46 (14)	9,833	11,451	-
所有株式数(単元)	4,459	54,835	2,392	110,991	1,918 (13)	112,047	286,642	243,062
割 合(%)	1.57	19.13	0.83	38.72	0.66 (0.00)	39.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,660株は「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

### 第1回優先株式

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数(人)		1			( )		1	
所有株式数(単元)		80,000			( )		80,000	-
割 合(%)		100.00			( )		100.00	

## 株式所有数別内訳

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株 主 数(人)	35	41	275	436	3,254	2,938	3,064	10,043	
割 合(%)	0.34	0.40	2.73	4.34	32.40	29.25	30.50	100.00	
所有株式数(単元)	88,268	28,397	53,890	29,021	62,983	18,307	5,776	286,642	243,062
割 合(%)	30.79	9.90	18.80	10.12	21.97	6.38	2.01	100.00	

(注) 1. 5単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 「50単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ86単元、60株含まれております。

## 従業員の状況

			平成13年度	平成14年度
従業員	総人数	男性	838人	805人
		女性	536人	513人
		全体	1,374人	1,318人
	平均年齢	男性	41歳5カ月	41歳7カ月
		女性	36歳6カ月	37歳3カ月
		全体	39歳6カ月	39歳11カ月
	平均勤続年数	男性	18年6カ月	18年8カ月
		女性	16年2カ月	17年
		全体	17年7カ月	18年
	平均給与月額	男性	444千円	442千円
		女性	245千円	244千円
		全体	366千円	365千円
嘱託		104人	122人	
臨時雇員		192人	213人	
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計335人を含んでおりません。  
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

### 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,090人です。  
労使間においては特記すべき事項はございません。

## 店舗数の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
本支店	68	65	61	59	58
出張所	6	6	8	9	10
計	74	71	69	68	68

## 取締役・監査役・執行役員

平成15年6月27日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次 嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶 次	みち 道	とし 俊
取締役常務執行役員 (総合企画部長)	うら 浦	さき 崎	い 唯	げん 彦
取締役常務執行役員 (事務統括部長)	すえ 末	よし 吉	やす 康	のり 教
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常任監査役	みや 宮	ぎ 城		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	とう 當	やま 山	そう 宗	じん 仁
執行役員 執行役員 (審査部長)	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
執行役員 (本店営業部長)	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員 (法人融資部長)	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高

(注) 監査役宇良宗真、當山宗仁は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

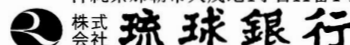
# 第87期 決算公告

平成15年6月28日

## 貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	33,568	預借	1,267,342
コ-ド-及び買入金	49,808	用 金	4,617
入金	4	外 国 為 替	188
商品有価証券	114	信 託 勘 定 借 借	17,790
金 銭 の 信 託	203,288	そ の 他 負 債	5,119
有 価 証 券	120	賞 与 引 当 金	432
損 失 引 当 金	△2,118	退 職 給 付 引 当 金	5,106
貸 出 金	1,064,397	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,052
外 国 為 替	270	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,658
そ の 他 資 産	5,579	支 払 承 諾	26,750
動 産 不 動 産	22,853	負 債 の 部 合 計	1,331,059
繰 延 税 金 資 産	26,717	(資本の部)	
支 払 承 諾 見 返 金	26,750	資 本 剰 余 金	44,127
貸 倒 引 当 金	△13,528	資 本 準 備 金	29,632
		利 益 剰 余 金	29,632
		利 益 準 備 金	10,752
		土 地 再 評 価 差 額	702
		株 式 等 評 価 差 額	4,137
		自 己 株 式	2,513
		株 式 等 評 価 差 額	△367
		自 己 株 式	△11
		資 本 の 部 合 計	86,645
資 産 の 部 合 計	1,417,705	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,417,705



沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

株式会社 珠球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

## 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	41,087
資 金 運 用 収 益	31,991
(うち貸出金利)	(29,608)
(うち有価証券利息配当)	(1,719)
信 託 報 酬	1,130
役 務 取 引 等 収 益	4,359
そ の 他 業 務 収 益	1,595
そ の 他 経 常 収 入	2,010
経 常 費 用	36,558
資 金 調 達 費 用	2,529
(うち預金利息)	(1,761)
役 務 取 引 等 費 用	2,353
そ の 他 業 務 費 用	440
営 業 経 常 費 用	20,079
そ の 他 経 常 費 用	11,155
経 常 利 益	4,528
特 別 利 益	2,300
特 別 損 失	84
税 引 前 当 期 純 利 益	6,744
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	23
法 人 税 等 調 整 額	2,583
法 人 税 等 調 整 額	4,137
中 間 配 当 額	1,227
中 間 配 当 額	1,022
利 益 準 備 金 積 立 額	204
当 期 未 処 分 利 益	4,137

(注) 1. 土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は5,944百万円です。2. 貸出金のうち破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円、貸出条件緩和債権額は42,694百万円並びにその合計額は117,780百万円です。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号号によります。3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.19% 4. 動産不動産の減価償却累計額20,525百万円 5. 1株当たりの当期利益122円40銭 6. 担保に供している資産: 有価証券4,242百万円、預け金20百万円、その他資産0百万円 担保資産に対応する債務: 預金 22,243百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

### 信託財産残高表

(平成15年3月31日現在)

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は

次のとおりであります。

資産	金額	負債	金額
貸出金	62,536	金銭信託	80,391
その他債権	64		
銀行勘定貸	17,790		
合計	80,391	合計	80,391

資産	金額	負債	金額
貸出金	62,536	元本	80,166
その他	17,854	債権償却準備金	138
		その他	86
計	80,391	計	80,391

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	33,726	預借	1,265,278
コ-ド-及び買入金	49,808	用 金	7,567
入金	4	外 国 為 替	188
商品有価証券	114	信 託 勘 定 借 借	17,790
金 銭 の 信 託	120	そ の 他 負 債	7,897
有 価 証 券	198,775	賞 与 引 当 金	470
損 失 引 当 金	△2,118	退 職 給 付 引 当 金	5,157
貸 出 金	1,062,866	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,052
外 国 為 替	270	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,658
そ の 他 資 産	16,788	支 払 承 諾	26,894
動 産 不 動 産	22,982	負 債 の 部 合 計	1,334,957
繰 延 税 金 資 産	27,359	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返 金	26,894	少 数 株 主 持 分	683
貸 倒 引 当 金	△16,032	(資本の部)	
		資 本 剰 余 金	44,127
		資 本 準 備 金	29,632
		利 益 剰 余 金	10,070
		土 地 再 評 価 差 額	2,513
		株 式 等 評 価 差 額	△367
		自 己 株 式	△58
		資 本 の 部 合 計	85,917
資 産 の 部 合 計	1,421,558	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,421,558

### 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	45,149
資 金 運 用 収 益	32,297
(うち貸出金利)	(30,013)
(うち有価証券利息配当)	(1,618)
信 託 報 酬	1,130
役 務 取 引 等 収 益	5,697
そ の 他 業 務 収 益	1,595
そ の 他 経 常 収 入	4,429
経 常 費 用	40,400
資 金 調 達 費 用	2,599
(うち預金利息)	(1,760)
役 務 取 引 等 費 用	1,733
そ の 他 業 務 費 用	440
営 業 経 常 費 用	21,002
そ の 他 経 常 費 用	14,624
経 常 利 益	4,748
特 別 利 益	2,319
特 別 損 失	85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,982
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	124
法 人 税 等 調 整 額	2,479
少 数 株 主 損 失	104
当 期 純 利 益	4,482

(注) 1. 土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は 5,944百万円です。2. 貸出金のうち破綻先債権額は 5,525百万円、延滞債権額は 72,056百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 2,596百万円、貸出条件緩和債権額は 43,467百万円並びにその合計額は 123,645百万円です。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号号によります。3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号(10)に規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.20% 4. 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円 5. 1株当たりの純資産額 1,569円 45銭 6. 担保に供している資産: 有価証券 4,242百万円、預け金 20百万円、貸出金 1,232百万円、その他資産0百万円 担保資産に対応する債務: 預金 22,243百万円、借入金 450百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7. 1株当たりの当期純利益 134円46銭 8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円57銭

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「レポートデータ」